

「標準化人材情報Directory」について

2024年2月15日

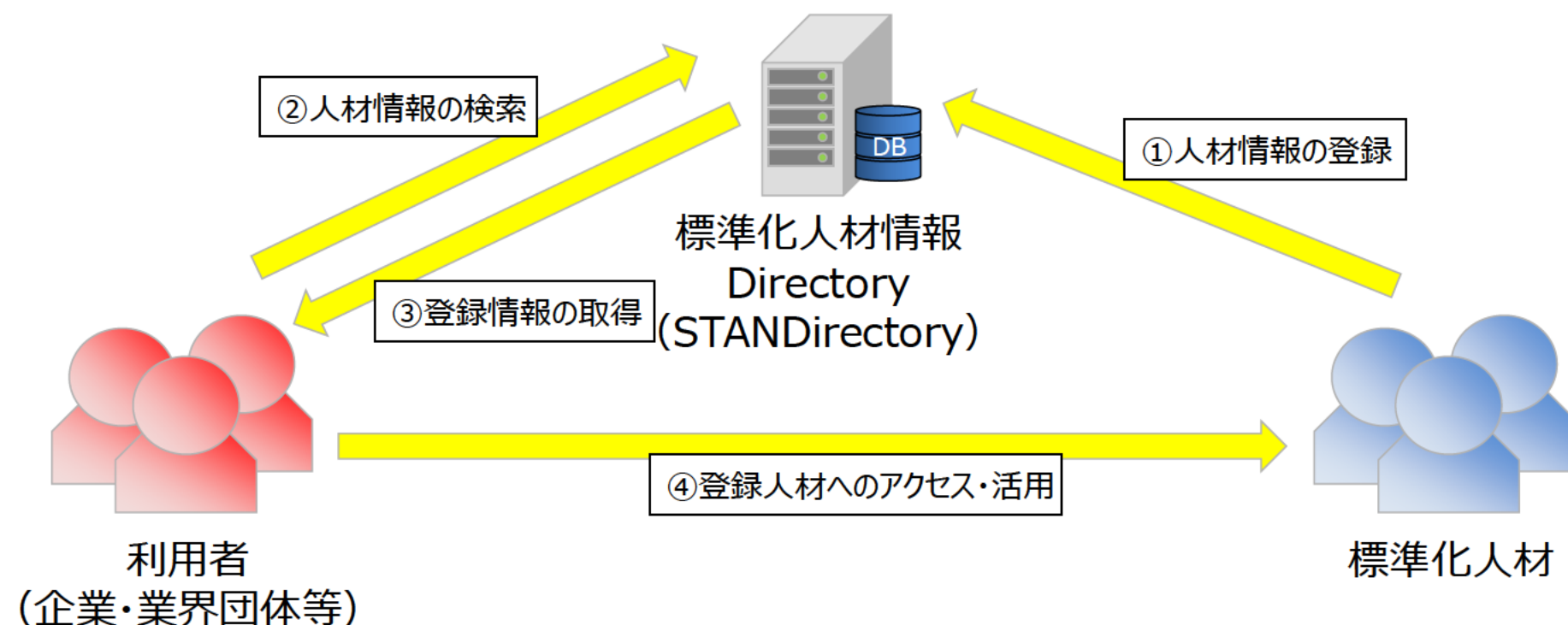
産業技術環境局 基準認証政策課

1. 「標準化人材情報Directory」の構築

- 人材育成・確保した人材の活用方策（特に、人材のスキル、人材層を補完する外部人材の活用方策）として、標準化人材情報が集約され、それが目に見える仕組みを構築する。
- 具体的には、標準化人材のデータベースを構築し、人材情報を集約・公開する。

名称：「標準化人材情報Directory (STANDirectory)」

標準化人材情報Directory (STANDirectory) について



⇒ 2024年4月より稼働予定

(参考) 標準化人材の類型

第4回基本政策部会資料より（一部加筆）

類型	主な内部人材の例	外部人材の活用例	従来の施策
標準化戦略人材 ①企業の経営戦略として、標準化の活用方法を考える人材	経営層～事業部門（経営企画部、研究開発部、知的財産部、マーケティング部等）	ストラテジストとしての外部人材（学識経験者、弁理士、コンサル、社外役員…）	✓ CSOの設置要請 ✓ 幹事候補などの人材を海外派遣。 ✓ 国際交渉スキルを学ぶISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤンプロ） ✓ OJTを目的として、企業が主導した規格の普及に係る旅費を支援 ✓ 大学等における標準化講義
規格開発・交渉人材 ②規格の原案作成や国際会議での交渉を行う人材	TCなどの幹事や議長、原案作成可能なエキスパート（技術者、研究者や品質保証担当、国際交渉人材の組合せ）	- 産総研、NITE、JSA等 - 学識経験者、弁理士等 - 認証機関等	
活用・普及人材 ③制定された規格の活用のための地合いづくりに取り組む人材	- 渉外部や海外事務所等、国内外のロビイングを担当する者 - マーケティング担当	（政府や経済団体との連携が考えられる。）	
若年人材 （上記の人材を持続的に供給するためには、）④標準に関連の深い事業部門を中心に、若年のうちに、標準化の経験を積む、あるいは研修等を通じて知見を備えることが必要	2050年を見据えれば、特に20代～30代の者 - 研究開発、知的財産、経営企画、規制担当など、関連の深い事業部が存在（単一のセクションに閉じない）	（雇用流動化を見据えれば、自社他社問わず、必要な素養と考えられる。）	

（※）こうした人材育成に当たっては、研究開発や経営企画において、求められるソリューションを戦略的に検討することができるようなアーキテクト型人材、あるいは、ソフトウェアやAIの活用によって、大規模なデータ収集や解析などを可能とすることができるような先端技術人材など、アジャイル（臨機応変）な市場対応力を備える、標準化に限らない人材層がそもそも必要。

（※）大学における標準化講義の実施状況を調査し、施策検討につなげることも重要。

2. 「標準化人材情報Directory」のイメージ

- 検索条件を入力し、条件に合致する標準化戦略人材、規格開発・交渉人材、活用・普及人材を抽出。
- 抽出した人材のデータを一覧で表示し、その中から見たいデータを選択し詳細を見れるようにする。

条件を入力し人材データの検索を行うことで、合致するデータの一覧を表示。

検索結果一覧で特定の人材データを選択することで、当該人材データの詳細を見ることができる。

STANDirectory

人材の種別

専門分野

経験役職

検索画面イメージ

名前	所属	専門分野	〇〇〇

検索結果一覧画面イメージ

名前	
所属	
専門分野	
実績	

人材データ画面イメージ

(参考) 実際の画面イメージ

フリーワードで探す

標準化人材データベースで公開されている全てのデータに対してキーワード検索を行うことができます。

規格番号 (例: ISO 12345-1:2000) 、関係TC/SC等 (例: SC00A) 、専門・経験 (例: 半導体) 等

検索

条件を指定して探す

標準化人材データベースで公開されている全てのデータに対して項目別検索を行うことができます。

基礎情報

氏名

(例) 山田太郎

専門分野

- ☐ 科学教育・教育工学
- ☐ 科学社会学・科学技術史
- ☐ 文化財科学
- ☐ 地理学
- ☐ 地域研究
- ☐ ジェンダー
- ☐ 人文学
- ☐ 社会学
- ☐ 法学・政治学
- ☐ 経済学
- ☐ 経営学・商学
- ☐ 情報学
- ☐ 環境学
- ☐ ナノ・マイクロ化学
- ☐ 社会・安全システム学
- ☐ 数物系科学
- ☐ 化学
- ☐ 工学
- ☐ 脳神経科学
- ☐ 実験動物学
- ☐ 人間工学的健康・スポーツ科学
- ☐ 生活科学
- ☐ 生物学
- ☐ 農学
- ☐ 薬学
- ☐ 建築学
- ☐ 遺伝学
- ☐ ゲノム科学
- ☐ 生物分子科学
- ☐ 資源保全学
- ☐ 食品科学
- ☐ 農畜科学 (食品科学を除く。)
- ☐ 森林学
- ☐ 水産学
- ☐ 畜産学
- ☐ その他

検索画面イメージ



検索結果 >> 2 件

規格番号 (例: ISO 12345-1:2000) 、関係TC/SC等 (例: SC00A) 、専門・経験 (例: 半導体) 等

条件を追加する

検索

全2件から、1から2件目まで表示しています

氏名	専門分野・産業分野	類型	保有資格	対応可能な支援内容	これまでの標準化活動
試験一郎	専門分野: 地理学 人文学 法学・政治学 産業分野: 非営利	標準化戦略 規格開発・交渉 活用・普及		規格草案作成支援 (国際) 規格草案作成支援 (JIS) 規格草案作成支援 (JAS) 国際会議出席・交渉 事務局業務 講演・セミナー	JAS 国内対策委員会委員長 (1年) JAS 国内対策委員会主査 (2年) JAS 国内対策委員会分科委員長 (3年)
試験二郎	専門分野: 脳神経科学 数物系科学 その他 (その他専門分野) 産業分野: その他 (宇宙工学)	規格開発・交渉	規格開発エキスパート補	あいいうえお	ISO 国際委員会議長 (1年) IEC 国際委員会議長 (2年) JTC1 国際委員会議長 (1年) JIS 国内対策委員会委員長 (1年) JAS 国内対策委員会委員長 (1年)

検索

検索結果一覧画面イメージ



登録番号00006

試験二郎 Shiken Jiro

標準化活動経験 標準化推進資格 標準化知識研修の受講

基礎情報

職名	研究員
専門分野	脳神経科学 数物系科学 その他 (その他専門分野)
産業分野	その他 (宇宙工学)
職名	規格開発・交渉
英語能力	TOEIC: 700点 TOEFL: 100点 IELTS: 6.5点 経験なし 資格なし
勤務先	株式会社
勤務先所属	規格開発部
対応可能な支援内容	あいいうえお
報酬	報酬
所属組織の了解	必要
連絡先 (電話番号)	00-1111-2222
連絡先 (メールアドレス)	query@tec.co.jp

標準化活動経験詳細

ISO	IEC	JTCE	JIS	JAS	その他
役職経験年数					
国際委員会		議長	1 年		
備考					

人材データ画面イメージ

3. 前回検討会からの変更点

- 第2回標準化とアカデミアとの連携に関する検討会について標準化人材情報Directoryについてご意見を収集。
- JASのタブの追加及び産業分野の項目追加が主な変更点

主な変更点

標準化活動経験詳細

ISO

IEC

JTC1

JIS

JAS

その他

役職経験年数

原案作成委員会	委員長	1 年
備考		

直近の標準化活動

JAS：取扱方法

関わった期間	9999
部門名及び記号	JAS：取扱方法
規格番号	JAS90008
役職	JAS役職
特記事項	JAS特記
備考	JAS備考

JASタブの追加

氏名

(例) 山田太郎

専門分野

☐ 科学教育・教育工学

☐ 科学社会学・科学技術史

☐ 文化財科学

☐ 地理学

☐ 地域研究

☐ ジェンダー

☐ 人文学

☐ 社会学

☐ 法学・政治学

☐ 経済学

☐ 経営学・商学

☐ 情報学

☐ 環境学

☐ ナノ・マイクロ化学

☐ 社会・安全システム学

☐ 数物系科学

☐ 化学

☐ 工学

☐ 脳神経科学

☐ 実験動物学

☐ 人間工医学

☐ 健康・スポーツ科学

☐ 生活科学

☐ 生物学

☐ 農学

☐ 医歯薬学

☐ 腫瘍学

☐ ゲノム科学

☐ 生物分子科学

☐ 資源保全学

☐ 食品科学

☐ 農芸科学（食品科学を除く。）

☐ 森林学

☐ 水産学

☐ 畜産学

☐ その他

産業分野

☐ 土木及び建築

☐ 機械

☐ 電子機械・電気機械

☐ 自動車

☐ 鉄道

☐ 船舶

☐ 鉄鋼

☐ 非鉄金属

☐ 化学・試薬

☐ 繊維

☐ 鉱山

☐ パルプ及び紙

☐ 管理システム

☐ 窯業

☐ 日用品

☐ 医療安全用具

☐ 航空

☐ 情報処理

☐ サービス

☐ 農業

☐ 林業

☐ 漁業

☐ 食料品製造業

☐ 飲料製造業

☐ 飼料・肥料製造業

☐ 木材・木製品製造業

☐ 飲食品卸売業

☐ 木材卸売業

☐ 飼料・肥料卸売業

☐ 飲食品小売業

☐ 花・植木小売業

☐ 飼料・肥料小売業

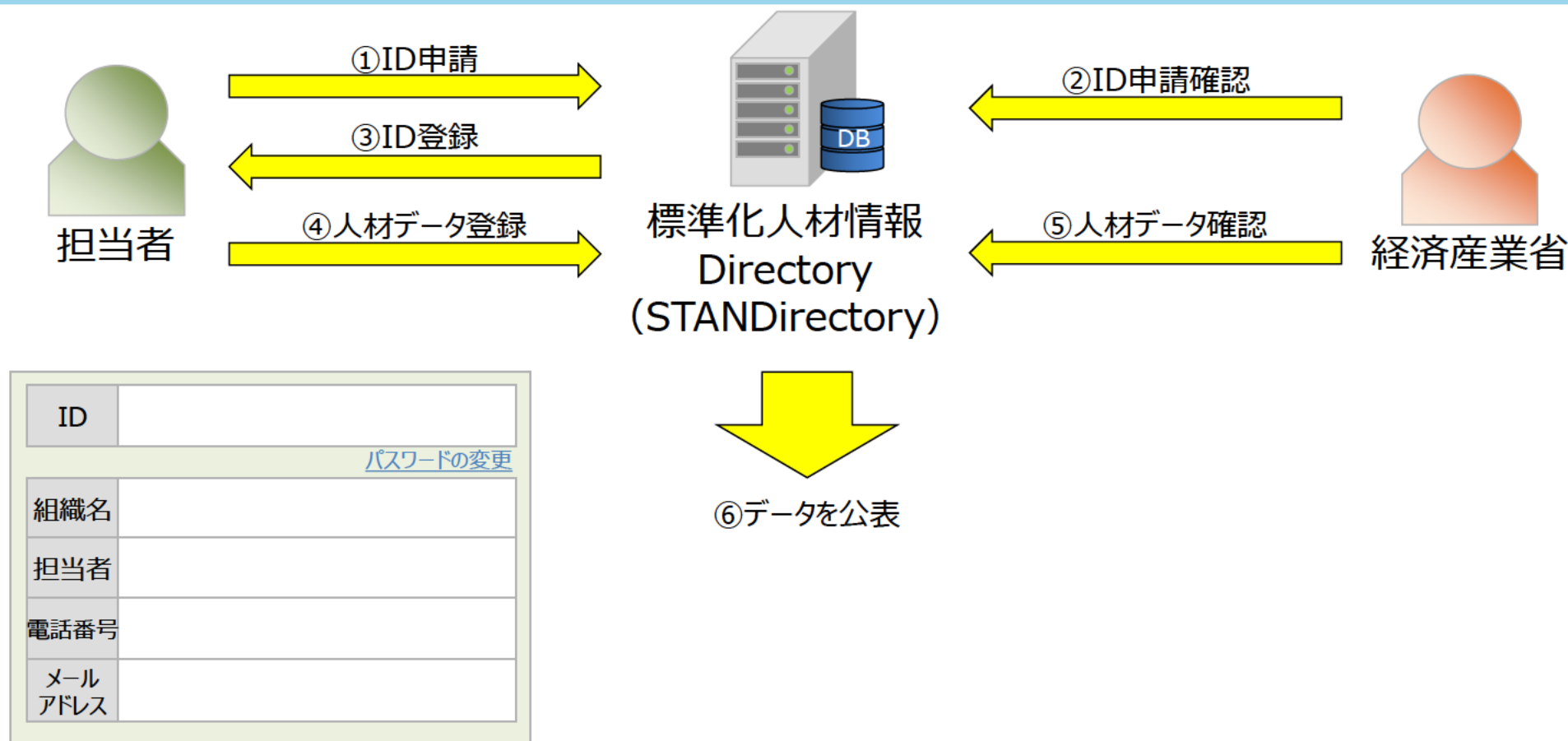
☐ 飲食店・その他飲食サービス業

☐ その他

産業分野の項目追加

4. 「標準化人材情報Directory」のデータ管理機能のイメージ

- データベースへの人材データの inputs は原則、各組織毎に登録いただくことを想定。
- 事前に登録する組織等がIDの申請を行い、当該IDでログインしてデータ入力・修正を行う。
- 入力・修正されたデータは経済産業省にて確認したのち、公表される。



I D 管理画面イメージ

5. 「標準化人材情報Directory」の今後のスケジュール

- 規格開発・交渉人材については、令和5年度にデータ項目を整理し、データベースを構築。令和6年度に正式に公開する。
- 標準化戦略人材、普及・活用人材については、令和6年度にデータ項目を検討し、その結果を踏まえて、データベースを改修し、公開していく。

